

一般会計等貸借対照表
(令和2年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	68,660,152	固定負債	26,365,553
有形固定資産	63,238,328	地方債等	23,124,874
事業用資産	31,455,686	長期未払金	—
土地	13,786,613	退職手当引当金	3,231,881
立木竹	—	損失補償等引当金	2,350
建物	43,965,364	その他	6,448
建物減価償却累計額	△27,925,500	流動負債	2,707,912
工作物	1,786,239	1年内償還予定地方債等	2,287,129
工作物減価償却累計額	△448,441	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	186,044
航空機	—	預り金	234,738
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	29,073,465
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	281,411	固定資産等形成分	72,231,817
インフラ資産	31,397,227	余剰分（不足分）	△27,952,913
土地	2,226,654		
建物	681,325		
建物減価償却累計額	△242,074		
工作物	53,055,323		
工作物減価償却累計額	△30,026,679		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	5,702,679		
物品	1,429,153		
物品減価償却累計額	△1,043,738		
無形固定資産	117,798		
ソフトウェア	117,798		
その他	—		
投資その他の資産	5,304,027		
投資及び出資金	1,356,663		
有価証券	31,722		
出資金	1,324,581		
その他	360		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	225,900		
長期貸付金	600		
基金	3,734,738		
減債基金	—		
その他	3,734,738		
その他	—		
徴収不能引当金	△13,874		
流動資産	4,692,217		
現金預金	1,066,286		
未収金	57,817		
短期貸付金	—		
基金	3,571,665		
財政調整基金	2,767,703		
減債基金	803,962		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△3,551		
資産合計	73,352,369	純資産合計	44,278,904
		負債及び純資産合計	73,352,369

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	15,664,902
業務費用	8,580,481
人件費	3,186,905
職員給与費	2,151,032
賞与等引当金繰入額	186,044
退職手当引当金繰入額	304,352
その他	545,477
物件費等	5,117,241
物件費	2,737,210
維持補修費	145,978
減価償却費	2,234,052
その他	—
その他の業務費用	276,335
支払利息	156,157
徴収不能引当金繰入額	11,940
その他	108,238
移転費用	7,084,421
補助金等	2,082,098
社会保障給付	2,932,789
他会計への繰出金	2,013,003
その他	56,532
経常収益	492,657
使用料及び手数料	311,491
その他	181,166
純経常行政コスト	15,172,245
臨時損失	20,479
災害復旧事業費	20,479
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	36,701
資産売却益	36,701
その他	—
純行政コスト	15,156,023

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年04月01日
至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	43,367,069	70,844,623	△27,477,554
純行政コスト(△)	△15,156,023		△15,156,023
財源	16,036,736		16,036,736
税収等	11,848,890		11,848,890
国県等補助金	4,187,846		4,187,846
本年度差額	880,713		880,713
固定資産等の変動(内部変動)		1,356,072	△1,356,072
有形固定資産等の増加		3,422,787	△3,422,787
有形固定資産等の減少		△2,234,052	2,234,052
貸付金・基金等の増加		920,109	△920,109
貸付金・基金等の減少		△752,772	752,772
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	31,245	31,245	
その他	△123	△123	—
本年度純資産変動額	911,835	1,387,194	△475,359
本年度末純資産残高	44,278,904	72,231,817	△27,952,913

山梨市
一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年04月01日
至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	13,107,325
業務費用支出	6,022,904
人件費支出	2,876,423
物件費等支出	2,883,188
支払利息支出	156,157
その他の支出	107,136
移転費用支出	7,084,421
補助金等支出	2,082,098
社会保障給付支出	2,932,789
他会計への繰出支出	2,013,003
その他の支出	56,532
業務収入	13,971,138
税込等収入	10,866,388
国県等補助金収入	2,612,993
使用料及び手数料収入	312,395
その他の収入	179,362
臨時支出	20,479
災害復旧事業費支出	20,479
その他の支出	—
臨時収入	990,513
業務活動収支	1,833,847
【投資活動収支】	—
投資活動支出	4,298,426
公共施設等整備費支出	3,422,787
基金積立金支出	730,639
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	145,000
その他の支出	—
投資活動収入	2,311,474
国県等補助金収入	1,574,853
基金取崩収入	554,919
貸付金元金回収収入	145,000
資産売却収入	36,701
その他の収入	—
投資活動収支	△1,986,952
【財務活動収支】	—
財務活動支出	2,245,915
地方債等償還支出	2,233,038
その他の支出	12,877
財務活動収入	2,124,432
地方債等発行収入	2,124,432
その他の収入	—
財務活動収支	△121,483
本年度資金収支額	△274,588
前年度末資金残高	1,106,136
本年度末資金残高	831,548
前年度末歳計外現金残高	233,926
本年度歳計外現金増減額	812
本年度末歳計外現金残高	234,738
本年度末現金預金残高	1,066,286

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円
としています。

- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
ア 建物 6 年～50 年
イ 工作物 6 年～60 年
ウ 物品 2 年～17 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から山梨県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、山梨県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（山梨市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	11.0%
将来負担比率	117.1%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 200,320 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 795,341 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産かつ売却可能な資産

イ 内訳

売却可能資産はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21,952,250 千円

③ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	10,065,696 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,930,248 千円
将来負担額	39,017,281 千円
充当可能基金額	5,599,486 千円
特定財源見込額	1,944,076 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	21,942,250 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

178,771 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,833,847 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,574,853 千円
未収債権等の増減額	△21,377 千円
減価償却費	△2,234,052 千円
退職手当引当金の増減額	△304,352 千円
賞与等引当金の増減額	△6,131 千円
徴収不能引当金の増減額	1,224 千円
固定資産除売却損益	36,701 千円
純資産変動計算書の本年度差額	880,713 千円

③ 一時借入金

一時借入金の限度額は2,500,000千円です。一時借入金に係る利子額は48千円です。

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度未 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	59,277,026	569,225	16,624	59,829,627	28,373,941	1,092,138	31,455,686
土地	13,762,026	24,588	—	13,786,613	—	—	13,786,613
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	43,696,519	271,645	2,800	43,965,364	27,925,500	1,023,038	16,039,864
工作物	1,525,439	270,800	—	1,796,239	448,441	69,100	1,347,797
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	293,043	2,192	13,824	281,411	—	—	281,411
インフラ資産	58,875,355	3,417,143	626,518	61,665,981	30,268,754	1,053,930	31,397,227
土地	2,140,319	86,336	—	2,226,654	—	—	2,226,654
建物	679,543	1,782	—	681,325	242,074	23,895	439,250
工作物	51,828,397	1,226,926	—	53,055,323	30,026,679	1,030,034	23,028,644
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	4,227,097	2,102,100	626,518	5,702,679	—	—	5,702,679
物品	1,423,292	33,175	27,313	1,429,153	1,043,738	83,838	385,415
合計	119,575,673	4,019,543	670,455	122,924,761	59,686,433	2,229,905	63,238,328

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,682,456	16,534,153	2,257,137	1,395,935	892,974	96,721	5,596,310	31,455,686
土地	2,831,319	5,745,505	706,997	365,496	294,946	2,006	3,840,345	13,786,613
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,471,803	10,257,311	1,533,481	973,150	430,486	70,938	1,302,695	16,039,864
工作物	101,088	529,144	16,659	57,289	167,542	23,777	452,299	1,347,797
船舶	-	-	0	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	278,247	2,192	-	-	-	-	972	281,411
インフラ資産	27,296,092	1,737,190	-	24,072	2,165,377	24,677	149,820	31,397,227
土地	1,049,539	948,716	-	-	109,673	-	118,726	2,226,654
建物	389,105	50,146	-	-	0	-	-	439,250
工作物	20,154,769	738,328	-	24,072	2,055,704	24,677	31,094	23,028,644
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,702,679	-	-	-	-	-	-	5,702,679
物品	3,365	213,143	30,779	3,217	9,317	65,173	60,421	385,415
合計	31,981,913	18,484,485	2,287,916	1,423,224	3,067,667	186,571	5,806,552	63,238,328

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)									
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	株	円	円	円	円	円	円	円	円
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)									
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
山梨市フルーツパーク株	24,000	202,190	41,579	160,611	33,500	71.64%	115,065	-	-
水道事業会計	786,903	6,061,473	3,742,094	2,319,379	2,050,591	100.00%	2,319,379	-	-
病院事業会計	458,418	425,786	4,297	421,489	458,418	100.00%	421,489	-	-
備みとみ	3,000	10,441	7,069	3,371	3,000	100.00%	3,371	-	-
合計	1,272,321	6,699,890	3,795,039	2,904,850	2,545,509	-	2,859,305	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)										
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制償還額 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
金銭信託	14	-	-	-	-	0.00%	-	-	14	-
山梨フルーツリゾート株	7,708	1,434,551	1,330,522	104,029	10,000	7.71%	8,019	-	7,708	-
山梨県農業信用基金協会出資金	16,940	34,146,778	30,537,610	3,609,169	-	0.47%	16,997	-	16,940	-
山梨県青果物経営安定基金協会出資金及び積	5,600	834,470	533,498	300,972	-	1.78%	5,354	-	5,600	-
山梨県農業後継者育成基金協会出資金	8,955	723,701	674,728	48,974	-	24.95%	12,219	-	8,955	-
山梨県信用保証協会出資金	7,110	148,103,016	132,998,620	15,104,396	-	0.05%	7,189	-	7,110	-
山梨県農業用廃プラ処理センター出資金	1,047	60,044	9,667	50,377	-	2.08%	1,045	-	1,047	-
やまなし産業支援機構出資金	9,956	11,758,861	9,173,992	2,584,869	-	0.39%	10,152	-	9,956	-
山梨県貯バンク出資金	477	-	-	-	-	1.24%	-	-	477	-
山梨県みどりの基金出資金	4,619	1,142,894	2,024	1,140,870	-	0.41%	4,621	-	4,619	-
諏訪防フロンティア整備推進機構出資金	150	2,983,765	735,136	2,248,629	-	0.01%	137	-	150	-
諏訪山梨県暴力追放県民会議出資金	4,682	605,377	290	605,086	-	0.77%	4,687	-	4,682	-
山梨県環境整備事業団出資金	229	608,501	456,521	151,980	-	0.14%	212	-	229	-
財団法人地域活性化センター出資金	770	4,562,848	273,151	4,289,698	-	0.02%	781	-	770	-
山梨県畜産協会出資金	900	-	-	-	-	-	-	-	900	-
関東森林組合出資金	10,834	-	-	-	-	-	-	-	10,834	-
ひまわり基金出資金	1,841	-	-	-	-	-	-	-	1,841	-
山梨県信用保証協会小規模企業者小口資金預	2,150	-	-	-	-	-	-	-	2,150	-
商工振興資金預託金	360	-	-	-	-	-	-	-	360	-
合計	84,342	-	-	-	-	-	71,413	-	84,342	-

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,767,703	—	—	—	2,767,703	2,767,703
減債基金(流動)	803,962	—	—	—	803,962	803,962
減債基金(固定)	—	—	—	—	—	—
その他	2,663,867	—	1,070,871	—	3,734,738	3,734,738
合計	6,235,531	—	1,070,871	—	7,306,403	7,306,403

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
助産師修学資金貸付金	600	—	—	—	—
合計	600	—	—	—	—

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし	—	—
【未収金】 個人市民税滞納繰越分	22,447	1,379
法人市民税滞納繰越分	1,493	92
固定資産税滞納繰越分	69,266	4,254
軽自動車税滞納繰越分	5,441	334
入湯税滞納繰越分	542	33
都市計画税滞納繰越分	10,147	623
老人保護措置費負担金(過年度分)	4	0
保育所保護者負担金滞納繰越分	8,242	506
畑かん賦課金(滞納繰越分)	3,557	218
小学校給食費負担金(過年度分)	1,108	68
中学校給食費負担金(過年度分)	1,558	96
学童クラブ利用料(過年分)	19	1
法定外公共物使用料(過年分)	9	1
市営・定住住宅使用料(過年分)	102,068	6,269
合計	225,900	13,874

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし	—	—
【未収金】 個人市民税現年課税分	14,669	901
法人市民税現年課税分	1,103	68
固定資産税現年課税分	24,138	1,483
軽自動車税現年課税分	2,641	162
入湯税現年課税分	1,924	118
都市計画税現年課税分	3,608	222
老人保護措置費負担金(現年度分)	9	1
公立保育園保護者負担金	1,303	80
私立保育園保護者負担金	282	17
小学校給食費負担金(現年度分)	252	15
中学校給食費負担金(現年度分)	397	24
学童クラブ利用料(現年分)	29	2
法定外公共物使用料(現年分)	5	0
市営住宅使用料(現年分)	6,639	408
定住促進住宅使用料(現年分)	818	50
合計	57,817	3,551

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		地方債残高	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	2,052,180	69,167	123,419	1,039,338	889,423						
公営住宅建設											
災害復旧	21,639	468	21,639								
教育・福祉施設	2,640,243	61,906	1,643,737	87,240	909,266						
一般単独事業	9,933,364	1,140,872	48,881	2,479,224	7,215,264						
その他	3,451,809	421,559	2,505,033		327,547						
【特別分】											
臨時財政対策債	7,239,493	573,223	5,092,262	640,821	1,506,410						
減税補てん債	72,394	19,051	16,824		55,570						
退職手当債											
その他	882	882			882						
合計	25,412,004	2,287,129	9,451,795	4,246,623	10,904,362						

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		(参考) 加重平均利率
	1.5%以下	22,808,396	1,352,146	1,164,664	10,740	34,272	30,293	11,492					
25,412,004													

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1年以内	2,287,129	2,352,704	2,385,364	2,439,194	2,080,672	8,524,695	4,232,088	865,171	244,987								
25,412,004																		

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	4,324	-	-	773	3,551
徴収不能引当金(長期)	14,325	11,940	12,391	-	13,874
投資損失引当金	380	-	-	380	-
退職手当引当金	2,927,529	304,352	-	-	3,231,881
損失補償等引当金	3,000	-	-	650	2,350
賞与等引当金	179,914	186,044	179,914	-	186,044
合計	3,129,473	502,336	192,305	1,804	3,437,700

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県単土地改良事業(畑地帯総合整備事業)地元負担金	山梨県	120,540	—
	東山梨行政事務組合斎場建設費負担金	東山梨行政事務組合	47,749	—
	消防本部・消防署・分署庁舎建設費負担金	東山梨行政事務組合	45,199	—
	林道事業負担金	山梨県	6,010	—
その他の補助金等	計		219,498	
	東山梨行政事務組合消防費負担金	東山梨行政事務組合	535,231	—
	山梨県後期高齢者医療広域連合負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	425,737	—
	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合事業費負担金	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	73,896	—
	東山梨行政事務組合事務費負担金	東山梨行政事務組合	21,999	—
	病院群輪番制病院運営事業市町村負担金	峡東地域保健医療推進委員会	17,412	—
	その他	—	788,325	—
	計		1,862,600	
	合計		2,082,098	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会 計 区 分	財源の内容	金 額
税収等	地方消費税	4,075,046
	地方消費税	149,623
	地方譲与税	3,246
	交付金	15,329
	地方特例交付金	9,902
	地方交付金	595,219
	交通安全特別交付金	27,294
	分担金及び負担金	5,744
	寄付金	93,010
	繰入金(基金繰入除く)	5,771,168
	国民健康保険料(特別会計)	3,568
	国民健康保険税(特別会計)	351,220
	介護保険料(特別会計)	747,406
	療養給付費等交付金(特別会計)	1,116
	運合会支出金	-
	共同事業交付金	-
	支払基金交付金	-
小 計	11,848,890	
国庫等補助金	国庫支出金	1,502,168
	都道府県等支出金	72,685
	計	1,574,853
	国庫支出金	1,609,699
	都道府県等支出金	1,003,294
小 計	2,612,993	
合 計	14,461,883	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区 分	金額	内 訳		
		国庫等補助金	地方債	その他
純行政コスト	15,156,023	2,612,993	632,332	2,542,280
有形固定資産等の増加	3,422,787	1,574,853	1,492,100	-
貸付金・基金等の増加	920,109	-	-	66,687
その他	-	-	-	-
合計	19,498,919	4,187,846	2,124,432	2,608,967

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	—
要求払預金(普通預金等)	831,548
短期投資(現金同等物)	—
合計	831,548